

追加及び予防接種事業の金額の変更をし、地方債の補正として、小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業及び中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業の廃止並びに幹線道路等舗装補修事業の限度額の変更をしたいというものです。

歳入については、分担金及び負担金について、民間保育園等児童保育委託事業及び公立保育所保育運営事業の財源である「保育所入所児童保護者負担金」を減額、学童保育室維持管理事業の財源である「学童保育室保護者負担金」及び公立保育所保育運営事業の財源である「保育所入所児童副食費保護者負担金」をそれぞれ増額、国庫支出金について、国庫負担金では、民間保育園等児童保育委託事業及び子どものための教育・保育給付事業の財源である「子どものための教育・保育給付費負担金」を増額、国庫補助金では、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を庁舎等維持管理事業ほか37事業の財源として追加、増額等するほか、学童保育室維持管理事業の財源である「子ども・子育て支援交付金」を減額、予防接種事業の財源

である「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金」、小学校維持管理事業及び中学校維持管理事業の財源である「学校保健特別対策事業費補助金」並びに文化体育館維持管理事業の財源である「学校施設環境改善交付金」をそれぞれ増額、県支出金について、県負担金では、民間保育園等児童保育委託事業及び子どものための教育・保育給付事業の財源である「子どものための教育・保育給付費負担金」を増額、県補助金では、学童保育室維持管理事業の財源である「放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金」及び「児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業補助金」を減額、会計年度任用職員に係る一般職人件費の財源である「新型コロナウイルス感染症・学習支援事業費補助金」を減額、「スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金」を増額、寄附金について、企業版ふるさと納税寄附金事務の財源である「清流文化都市ひだか創生基金寄附金」を増額、繰入金について、今回の補正予算額の歳入

歳出差引きの調整を行うため「財政調整基金繰入金」を減額、諸収入について、地域活性化商品券事業の財源である「地域活性化商品券売上金」を減額、市債について、幹線道路等舗装補修事業の財源である「道路橋りょう債」を増額、小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業の財源である「小学校債」及び中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業の財源である「中学校債」をそれぞれ減額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、庁舎等維持管理事業で、新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品及び備品の購入費用並びに庁舎地下トイレ改修に係る工事請負費を増額、地域公共交通臨時支援事業で、市内に事業所又は路線を有する公共交通事業者を支援するための「臨時支援金」を増額、企業版ふるさと納税寄附金事務で、寄附金収入の増額に伴い基金の積立金を増額、移住定住促進事業で、事業の促進に向けた市ホームページのリニューアルに係る委託料を追加、ICT管理運営事務で、サテライトオフィスのICT環境整備に係る工事請負費及び備品の購入費用を追加、リモート窓口推進事業で、事業

費が確定したことから「通信運搬費」及び「庁用備品」を減額、戸籍住民基本台帳費では、コンビニ交付事業で、コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付サービスを行うためのシステム構築に係る委託料、クラウド使用料等の諸費用を追加、民生費のうち、社会福祉費では、総合福祉センター維持管理事業で、新型コロナウイルス感染症対策としての消耗品及び備品の購入費用並びに「こまのさと作業所」のトイレ改修に係る工事請負費を追加、社会福祉施設等応援交付金支給事業で、障がい福祉サービス提供事業者や介護保険サービス提供事業者へ支給する応援交付金等を追加、児童福祉費では、子育て応援給付金給付事務・事業及び子育て世帯食育支援事業で、事業費が確定したことから諸費用を減額、ひとり親家庭等生活支援事業で、ひとり親世帯などの生活を支援するための地域商品券配布に係る諸費用を追加、社会福祉施設等応援交付金支給事業で、保育施設の運営事業者等へ支給する応援交付金等を追加、子どものための教育・保育給付事業で、教育・保育施設の新型コロナウイルス感

染症拡大防止として実施した登園自粛による保育料収入減の確定に伴い、これらの施設への給付金を増額、学童保育室維持管理事業で、小学校休業措置に伴う学童保育室の開設時間延長等に対する運営団体への財政支援の額の確定に伴い補助金を減額、衛生費のうち、保健衛生費では、社会福祉施設等応援交付金支給事業で、市内の医療機関へ支給する応援交付金等を追加、予防接種事業で、新型コロナウイルススワクチン接種体制の整備に係る諸費用を増額又は追加、農林水産業費のうち、農業費では、ひだか花いっばい事業で、市内花き業者の支援として花を購入し、市内の医療機関と庁舎に展示するため

の「消耗品費」を追加、商工費のうち、商工費では、中小企業者等相談事業、テイクアウト等支援事業及び地域活性化商品券事業で、事業費が確定したことから諸費用を減額、市内の小規模事業者等に対する追加支援のための給付金等を増額、教育費のうち、教育総務費では、一般職人件費（会計年度任用職員）及び家庭学習環境整備事業で、執行見込額が予定よりも少なく